

そこが聞きたい

環境問題の30年

平成の時代、日本は多くの自然災害に見舞われた。地球温暖化など環境問題が顕在化した時代でもある。環境からみた30年をどう総括すればいいのか。温暖化と異常気象の関係をどのようにみるべきか。環境と文明の在り方を探究し、昨年設立25周年を迎えたNPO法人・環境文明21の加藤三郎顧問(79)に聞いた。

【聞き手・岸俊光、写真・内藤絵美】

昨年12月に開催された国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議(COP24)は、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」——の11の実施指針を採択し、閉幕しました。日本政府の対応をどう評価しますか。

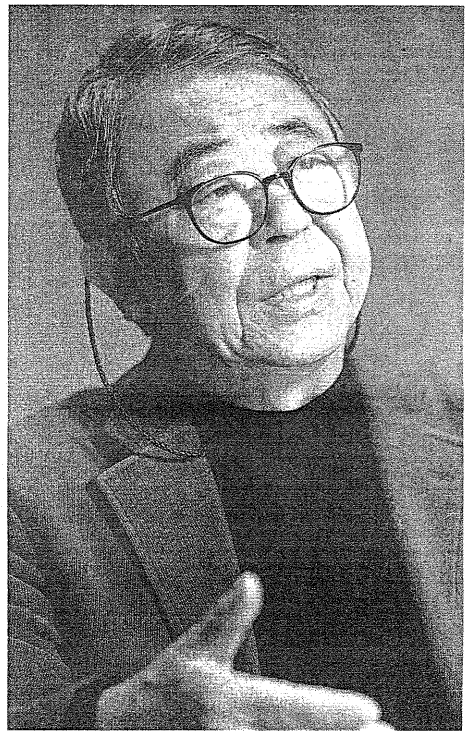
残念ながら、いま日本に期待する声は少ないと思います。パリ協定の精神に反する石炭火力発電所の建設を、国内だけでなく海外でも推進する国として強い批判を受けています。今年6月に大阪で開催される主要20カ国・地域(G20)首脳会議の議長国なので多少違う意識はあるかもしれませんが、米国のトランプ政権がパリ協定からの離脱を表明した後も、日本政府は何ら積極的なリーダーシップをみせていません。

— 政府の認識に問題があるのですか。

第2次安倍内閣になってから、短期的な経済効果の追求しかないと思います。首相の周辺には、温暖化対策などやると経済が悪くなり、失業者が増える、アベノミクスにマイナスだと考える人がいるのではないのでしょうか。それに乗っかってしまっているという印象です。首相は日本経済を守るつもりなのかもしれませんが、私に言わせれば、地球環境時代に即した21世紀型

NPO法人・環境文明21顧問

加藤三郎氏



かとう・さんじろう
1939年生まれ。東京大大学院修士課程修了。90年に環境庁初代地球環境部長。93年に退官し、環境文明研究所などを設立した。編著「脱炭素社会のためのQ&A」を近く刊行予定。

安倍政権の姿勢が心配

の経済にしていけないという事です。

実際、異常気象に伴う大惨事にいつどこが見舞われるかわかりません。昨年7月の西日本豪雨は多くの死傷者を出し、9月の台風21号、24号も大きな経済的損失をもたらしました。首相は「国民の命と平和な暮らしを守るのが最も重要な責務」と口にしますが、温暖化の緊急性になせ気がつかないのでしょうか。

— 温暖化自体を疑う人たちもいます。

地球温暖化と異常気象は大いに関係があるというふうに思います。確かに、岡山県倉敷市にませ大雨が降ったのかを説明することは難しい。特定の場所だけが温暖化するわけではありませんから。地形や気圧配置など、偶発的要素もあるでしょう。しかし、世界気象機関(WMO)は各国の豪雨や熱波について、温暖化で起こり得るとされてきた予想と合致するとの指摘しています。専門家の警告がいま現実のものになりつつあるのです。

— 米国で昨年11月に起こった山火事も大きな被害を出しました。

カリフォルニア州だけで少なくとも88人が亡くなり、200人以上が安全不明になりました。米政府の関係省庁が気候変動は経済と国民の健康に深刻な損害を与えると警告する報告書をまとめたときにも、トランプ大統領は「信じない」と発言しました。温暖化との闘いの歴史を一顧だにしない無責任な態度と言わざるを得ません。中国やインドを説きしパリ協定ができたのは、前任のオバマ政権の功績といってもいいくらいなのですが。

— 平成に入る前、環境問題は公害問題と捉えられていましたね。

私が旧厚生省に入ったのは1986年で、三重県四日市市の大気・水質汚染など、地域の公害問題を担当しました。その後、酸性雨やオゾン層の破壊が問題に

1 パリ協定

パリの国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で採択された、2020年からの温暖化対策の国際ルール。16年11月に発効した。産業革命前からの気温上昇を2度未満、可能なら1.5度未満に抑えることを目指す。史上初めて全ての国が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に取り組むことを約束した。

2 地球サミット

1992年6月、地球環境の保全を課題に、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた国際会議。各国政府代表にNGOが議論に加わり、重要な役割を演じた。会議では、環境と開発に関するリオ宣言やアジェンダ21、森林保全などに関する原則を採択し、気候変動枠組み条約、生物多様性条約への署名を行った。地球環境問題の対策の出発点になった。

なり、平成に入る頃から温暖化や生物多様性の問題が浮上しました。平成の30年間は野生生物種の大減少期でもありません。こうした事態に、例えば90年には環境庁に地球環境部が作られ、環境保全をテーマにブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)——が21が開かれたのは92年のことです。93年には環境基本法が制定されました。ただ平成の前半にはある程度頑張ったものの、問題は深刻化する一方です。

— 加藤さんは環境基本法の策定に参画したあと53歳で環境庁を辞め、93年に環境文明21の前身である「21世紀の環境と文明を考える会」を設立しました。なぜNPOの道に？

私たちに誇れるものがあると思えば、誰かに遠慮するとかそんなことをなく、必要と思うことを言い続けてきたことです。役所から委託費を受ければ、コンサルタントされます。NPOには多くの可能性があります。かといって、役所といつもんかをしていられるわけでもありません。しかし、日本全体として問題に向かう姿勢をつくれなかったのは反省点です。持続可能な社会とは何か、今とどう違うのか分かるような提言をまとめましたが、十分見てもらっていません。

— 昨年12月に環境文明21は会員が参加して25周年のシンポジウムを開きま

— した。今後は何を目指しますか。

これまでに、持続可能な生産・消費形態をつくり、自然災害などに備える「グリーン経済」を提唱し、憲法に環境原則を追加する提案をしました。環境対応を通して事業そのものを変革させる経営者の表彰も行っています。会員の皆さんにはそうした方向に賛同していただきました。今後は、藤村コノエ新代表の下で新たなやり方を取り入れます。若者や理解ある経済人へ積極的に働きかけた。具体的には、高校生を対象に環境に良い活動を動画で紹介するコンテストを企画しています。グリーン経済とは、大それたものではありません。教育や税制を整え、シンブルライフなど、個々の取り組みを大きな力にしたいと思います。

聞いて一言

環境文明21の25周年の会報に、かつては官僚の加藤さんを攻める側で今は環境文明21の理事を務める元毎日新聞記者がこう書いている。「環境問題に関する限り社会の状況を憂える可能性、きつかけは市民社会の側にあることを確信させられた」(原副卓福田環境調整官と)。首相が07年に作った「21世紀環境立国戦略」はどのように行ったのか。気象災害の深刻さを考えれば、因果関係が科学的に確定していなくても、国民は政府にもっと予防的な対策を求めたいと思う。